

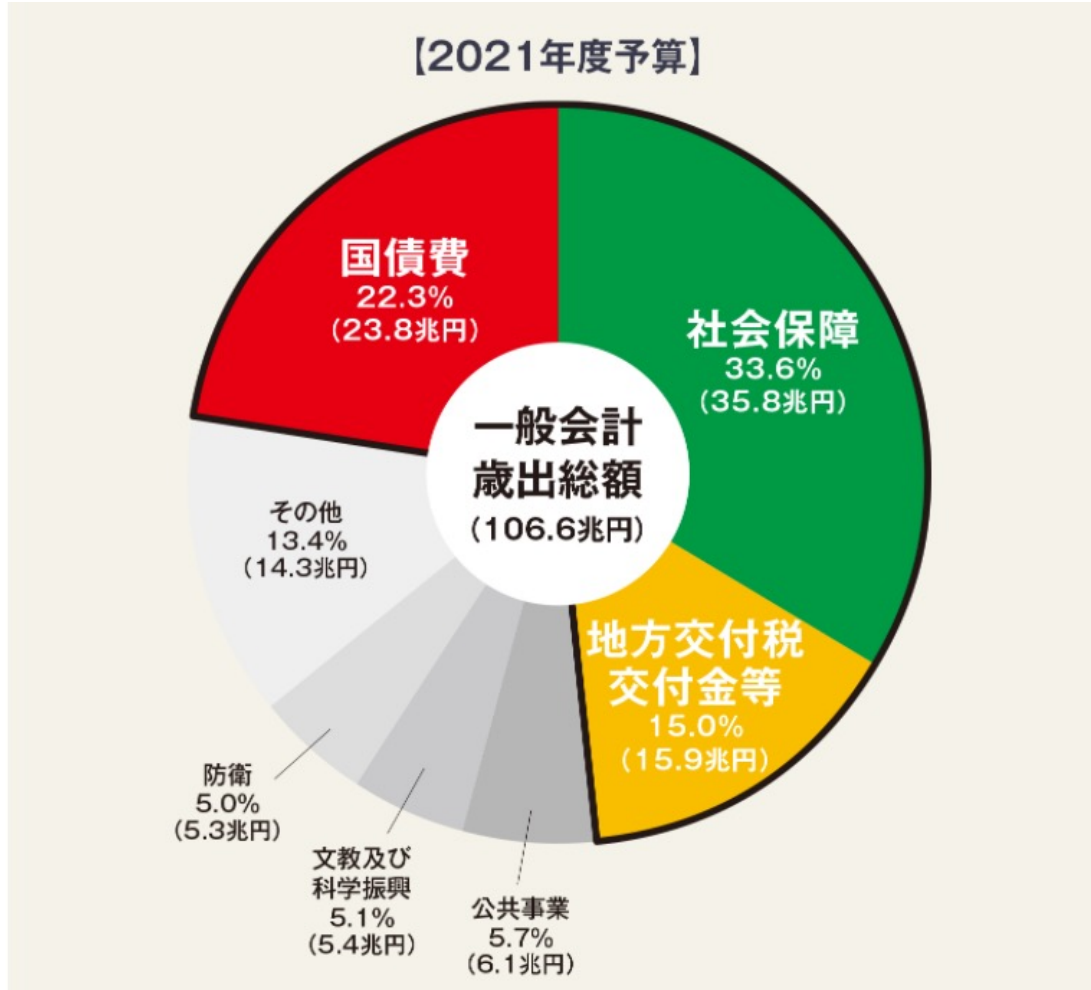
日本の国家予算と 社会保障

課題解決に向けて

参考データ

2021年 財務省HPより

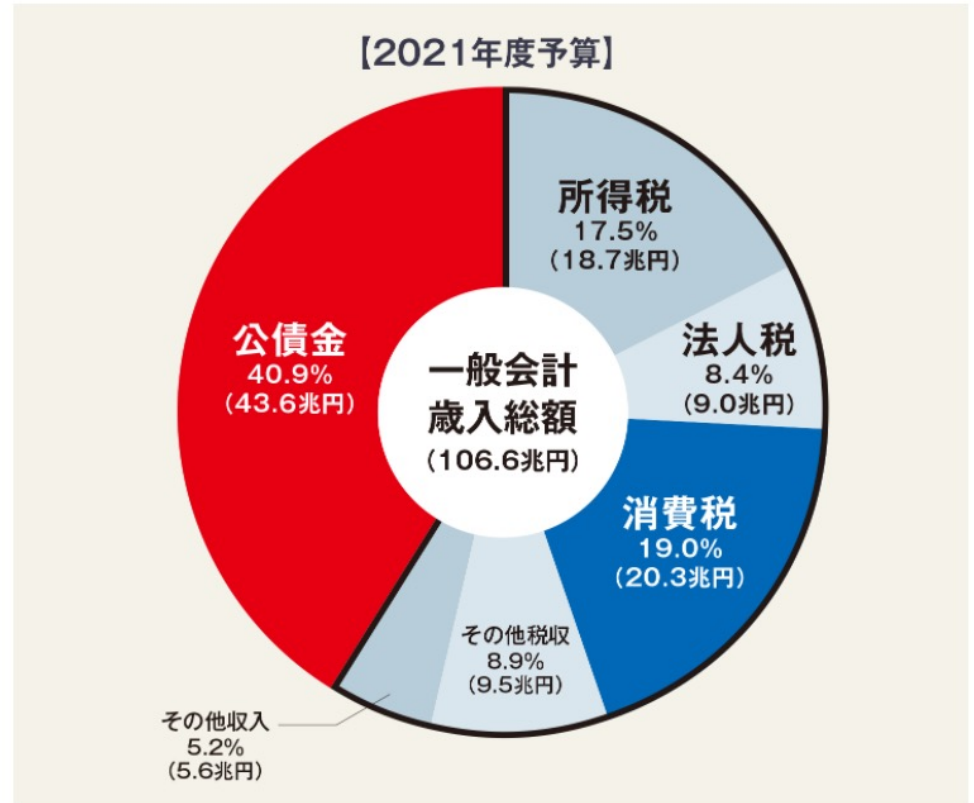
1. 日本の予算内訳（2021年度）



2 財政はどのくらい借金に依存しているのか

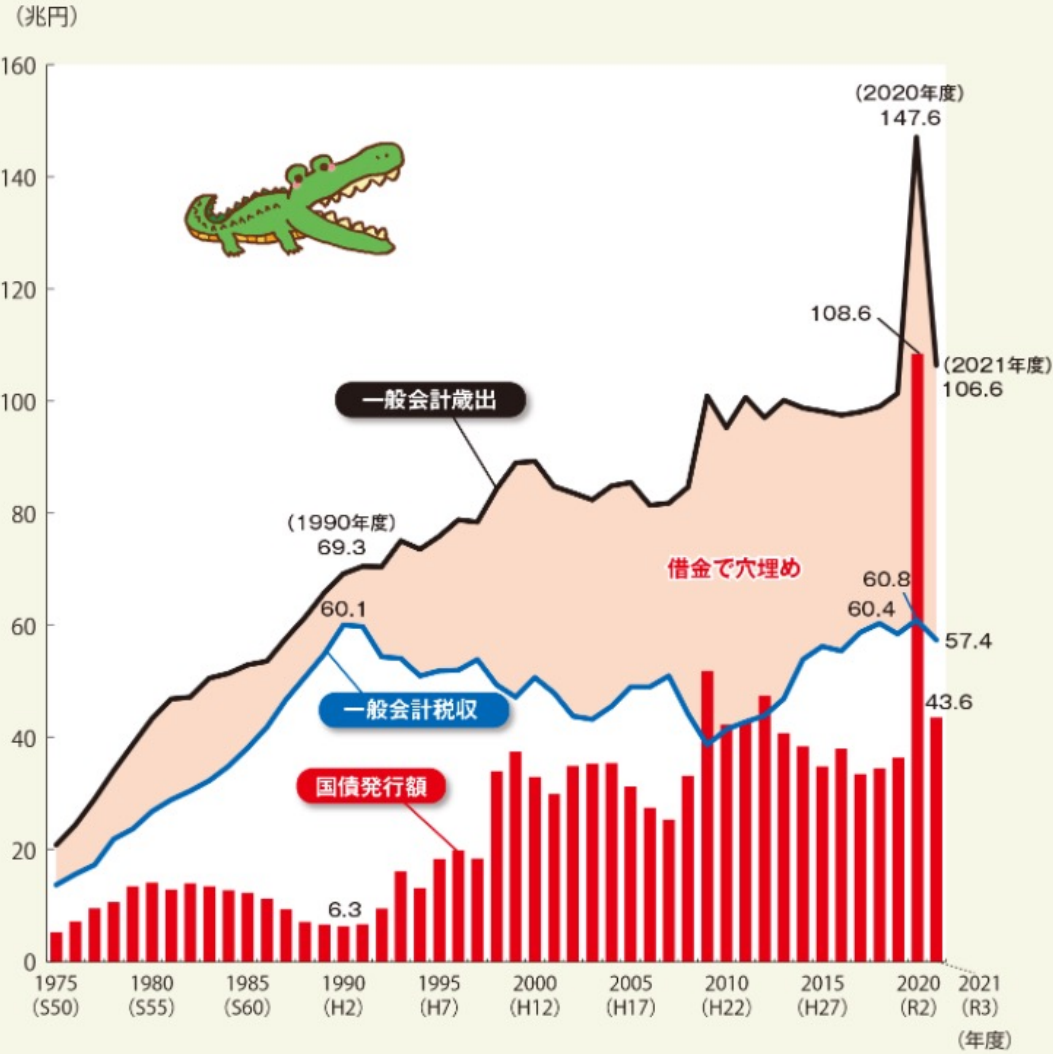
- 2021年度予算の国の一般会計歳入106.6兆円は、①税収等と②公債金(借金)で構成されています。
- 現在、①税収等では歳出全体の約2/3しか賄えておらず、残りの約1/3は、②公債金(借金)に依存しています。
- この借金の返済には将来世代の税収等が充てられることになるため、将来世代へ負担を先送りしています。

- (1)「税収等」: 所得税、法人税、消費税等の税による収入とその他の収入
 (2)「公債金」: 歳入の不足分を賄うため、国債(借金)により調達される収入



3 どのくらい借金に依存してきたのか

- これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差はワニの口のように開いてしまいました。また、その差は借金である公債の発行で穴埋めされてきました。足もとでは、新型コロナウイルス感染症への対応のため、歳出が拡大しています。



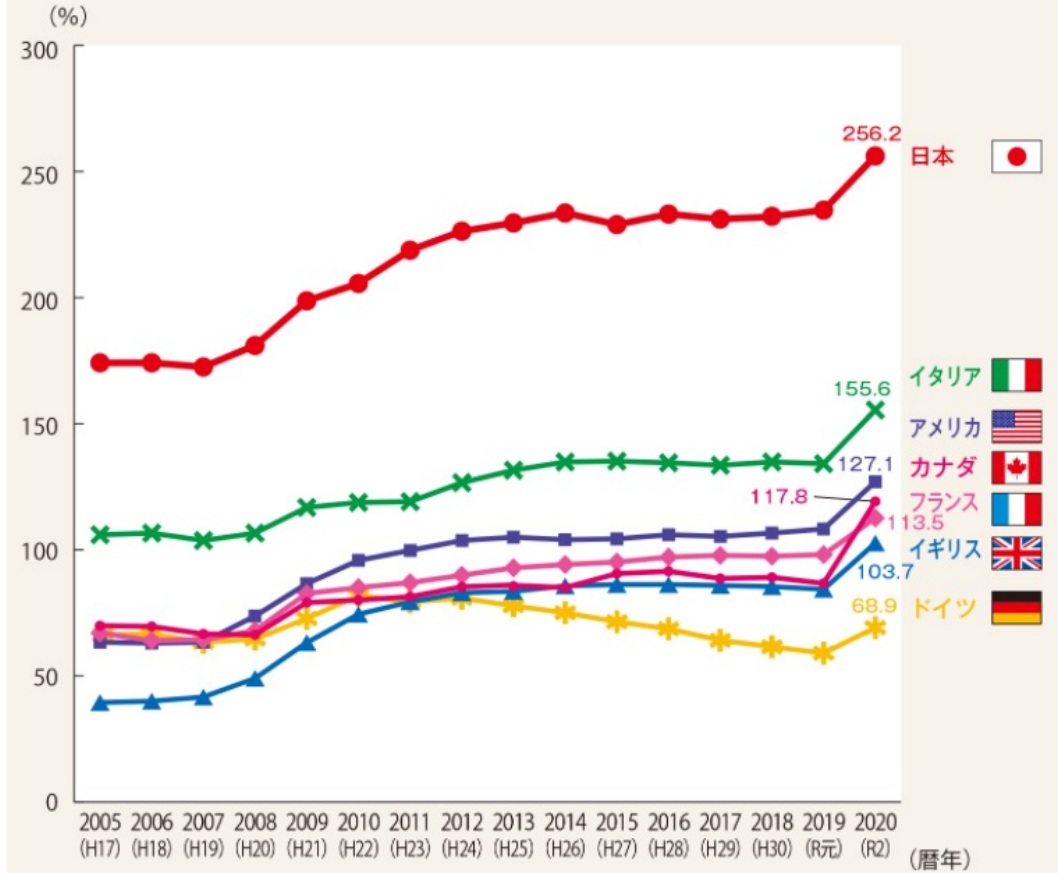
(注) 2020年度までは決算、2021年度は予算による。

4 日本の借金を諸外国と比べると



- 財政の持続可能性を見る上では、税収を生み出す元となる国の経済規模(GDP)に対して、総額でどのくらいの借金をしているかが重要です。
- 日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

主な国の債務残高



(出所) IMF "World Economic Outlook" (2021年4月)

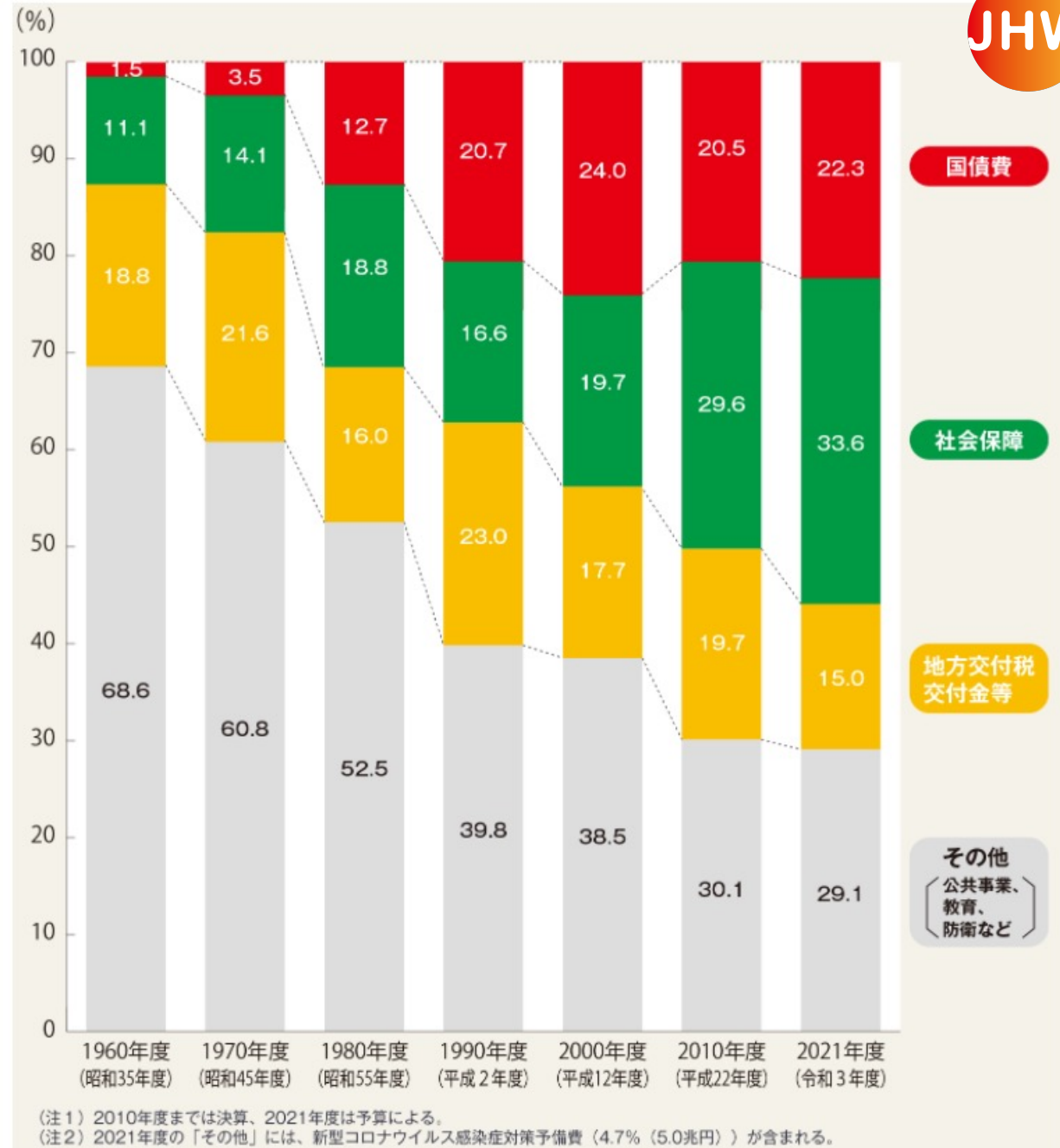
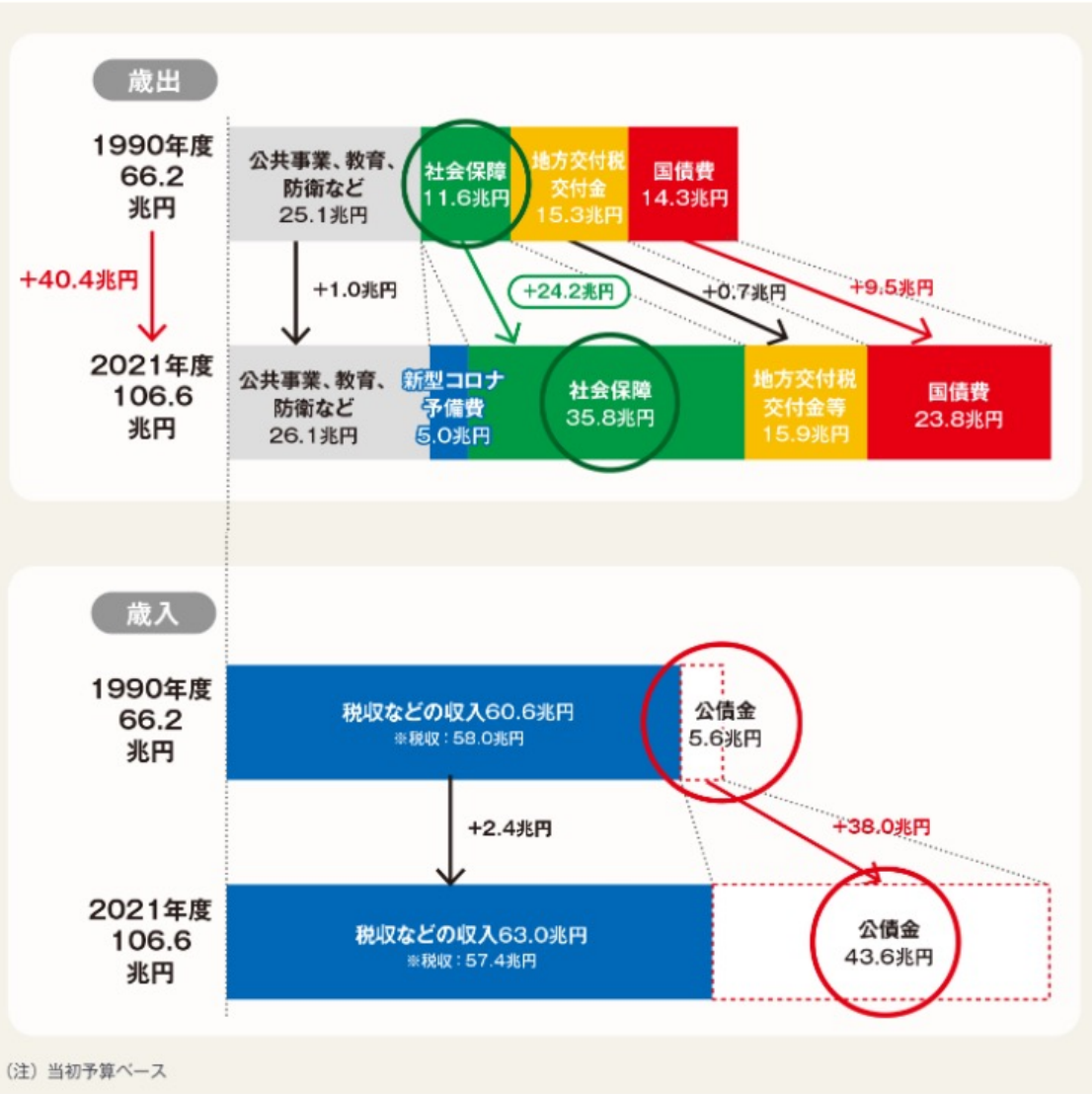
(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 日本、米国及びフランスは、2020年が推計値。なお、2021年については、日本：256.5%、米国：

132.8%、英国：107.1%、ドイツ：70.3%、フランス：115.2%、イタリア：157.1%、カナダ：116.3%と推計されている。

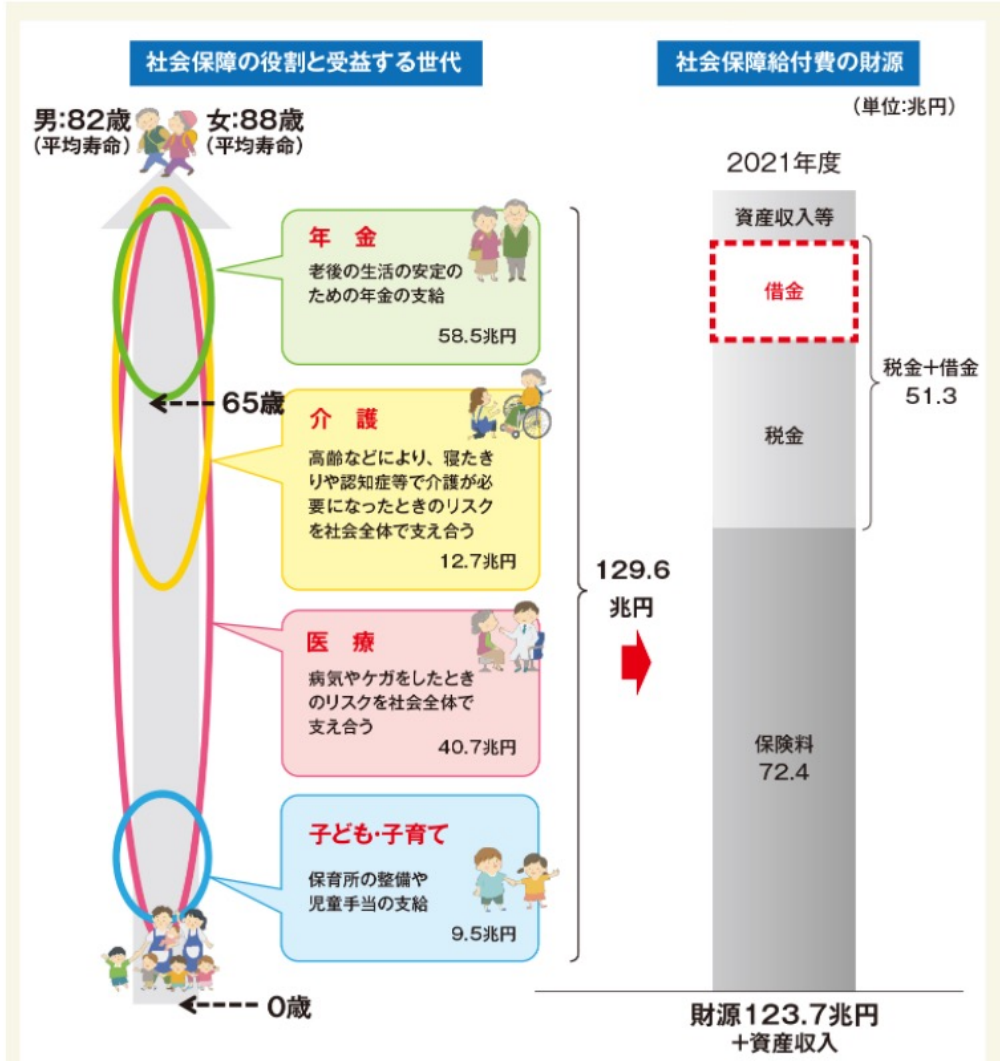
5 なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化） [1]

- 1990年度と現在の歳出を比較すると、社会保障費が大きく伸びている一方で、公共事業や教育など他の経費は横ばいとなっています。
- 歳入を見ると、税金などの収入の増加に対し、借金である公債金は約8倍と大幅に増加しています。



7 増大する社会保障とは何か

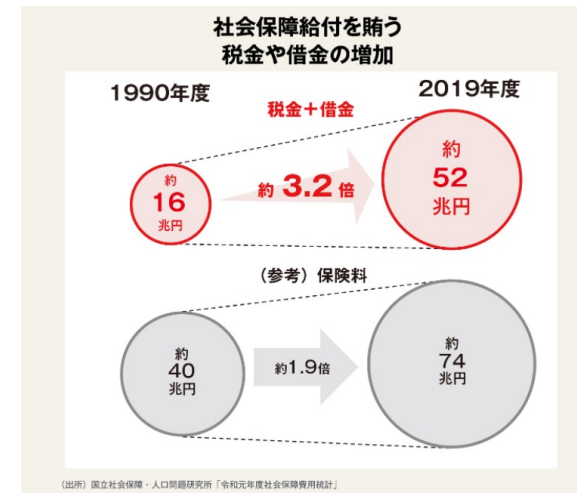
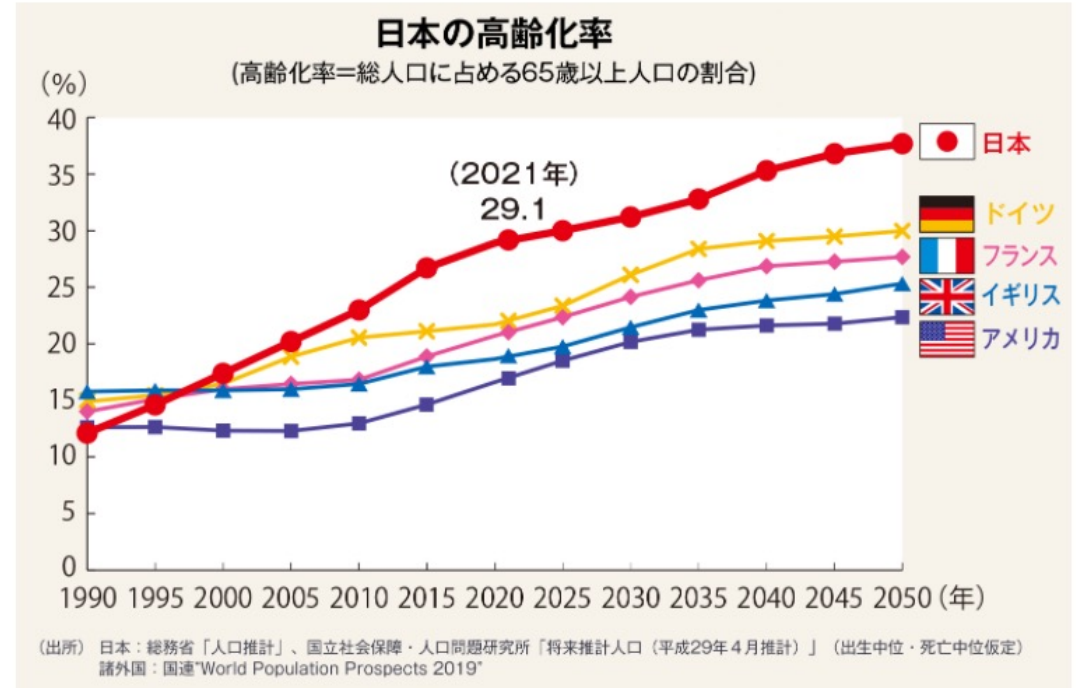
- 社会保障は、年金、医療、介護、子ども・子育てなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1/3を占める最大の支出項目となっています。
- 社会保障制度の基本は保険料による支え合いです。保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充てています。このうちの多くは借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。



(出所) 厚生労働省 (当初予算ベース)
(注) 社会保障には、年金、医療、介護、子ども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

8 なぜ社会保障費は増えるのか

- 日本は、他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。
- 高齢化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や借金に頼る分も増えています。



9 社会保障費は今後も増えるのか

- 今後、高齢化はさらに進展し、いわゆる「団塊の世代」が2022年には後期高齢者である75歳以上となりはじめます。
- 75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増することから持続可能な社会保障制度を作るために残された時間はわずかです。

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2018年	2025年
65~74歳	1,760万人	1,497万人 ▲約263万人
75歳以上	1,798万人	2,180万人 +約382万人

約10年で75歳以上人口が急増。



	医療(2018年)		介護(2018年)	
	1人当たり国民医療費	1人当たり国庫負担	1人当たり介護費	1人当たり国庫負担
65~74歳	55.5万円	8.0万円	4.9万円	1.3万円
75歳以上	91.9万円	32.8万円	47.0万円	12.8万円

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。



(出所) 年齢階級別の人口は総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29年4月推計)」
(出生中位・死亡中位仮定)
国民医療費は厚生労働省「平成30年度国民医療費の概況」
介護費は、厚生労働省「介護給付費実態調査(平成30年度)」、総務省「人口推計」

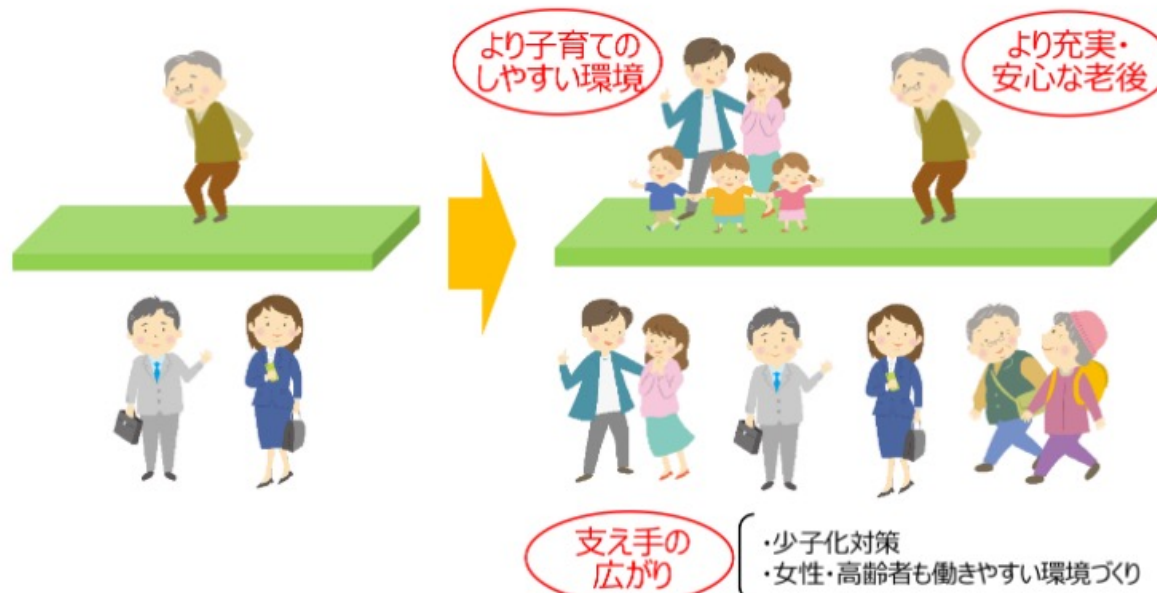
10 消費税引き上げによる増収分はどのように使われるのか [1]

- 少子高齢化や財源の不足といった状況に対応した社会保障とするため、現在、「社会保障と税一体改革」を行っています。
- 消費税率引き上げによる増収分は全て社会保障に充て、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化など子育て世代のためにも充たし、「全世代型」の社会保障に転換します。

消費税の増収分は全額を社会保障に充たし、**「全世代型」**の社会保障制度に転換

＜一体改革前＞
消費税の使い道は高齢者中心

＜一体改革・新しい経済政策パッケージ後＞
新たに待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化などにも消費税を充たし、使途を子育て世代にも拡大。



・少子化対策
・女性・高齢者も働きやすい環境づくり

11 消費税引き上げによる増収分はどのように使われるのか [2]

消費税率 8% → 10% への引き上げにより行われる主な施策

待機児童の解消



2020年度末までに32万人分の受け皿を拡充

高等教育の無償化



所得が低い家庭の真に必要な子供たちに対し、授業料減免・給付型奨学金支給

介護保険料の軽減



所得が低い高齢者の保険料の軽減を強化

幼児教育・保育の無償化



3歳から5歳までの全ての子供たちの幼稚園・保育所・認定こども園の費用を無償化(0歳~2歳児についても、所得が低い家庭を対象として無償化)

介護職員の処遇改善



介護人材の処遇改善により、介護の受け皿を確保

年金生活者支援給付金の支給



所得が低い年金受給者に対して最大年6万円を給付

12 社会保障費を賄うのになぜ消費税なのか

- 日本の社会保障制度は原則として社会保険料で費用を負担することを基本としていますが、働く世代に負担が集中する面もあります。
- こうした中で、国民が広く受益する社会保障の費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合い、社会保障の安定した財源を確保する観点から、消費税を社会保障の財源としています。また、税収が景気の変化に左右されにくく安定していることも消費税の特徴です。



■ 消費税の特徴

景気の変化に左右されにくく、税収が安定しています。
働く世代など特定の人に負担が集中することがありません。

■ 所得税の特徴

勤労世代が主に負担します。
なお、勤労世帯は、今後減少していくことが見込まれています。

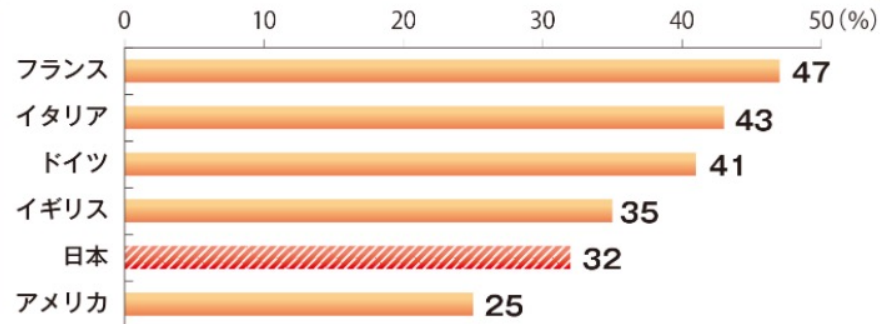
■ 法人税の特徴

税収が景気の動向に比較的左右されやすい特徴があります。

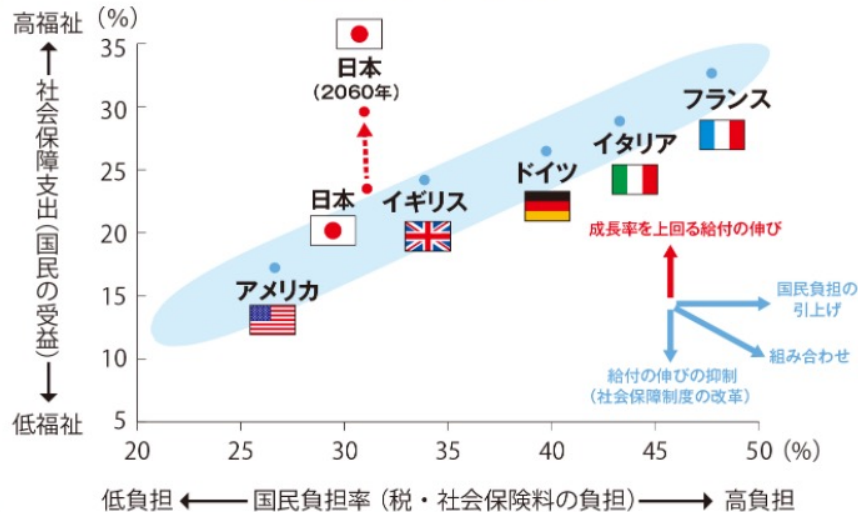
13 あるべき受益と負担のバランスとは

- 諸外国と比較すると、日本は、社会保障支出(国民の受益)に比べて、国民負担率(税・社会保障料等の負担)は低いのが現状です。
- 高齢化に伴う社会保障の給付の増加と国民の負担の関係について、引き続き、国民全体で議論していく必要があります。

主な国の国民負担率(対GDP比) [2019]



主な国の受益(社会保障支出)と負担(国民負担率)のバランス (GDP比) [2015]

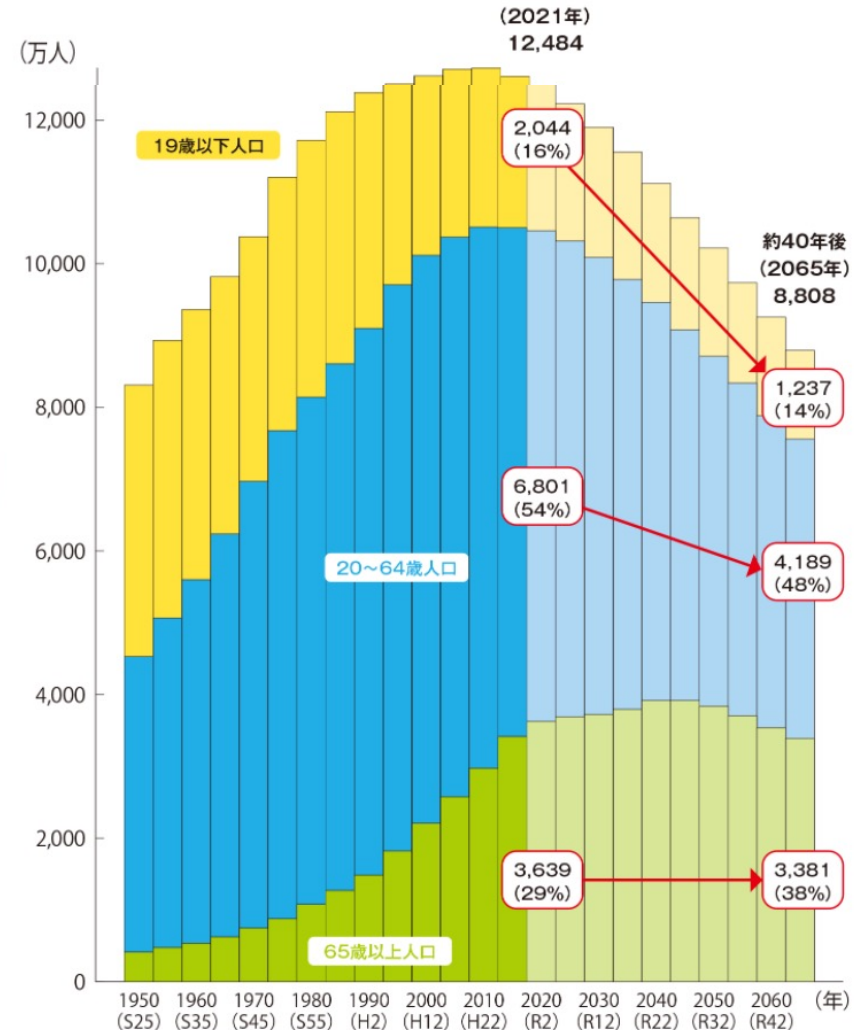


(出所) OECD "National Accounts", "Revenue Statistics", 内閣府「国民経済計算」等

参考資料1 日本の少子高齢化はどのように進んでいるのか



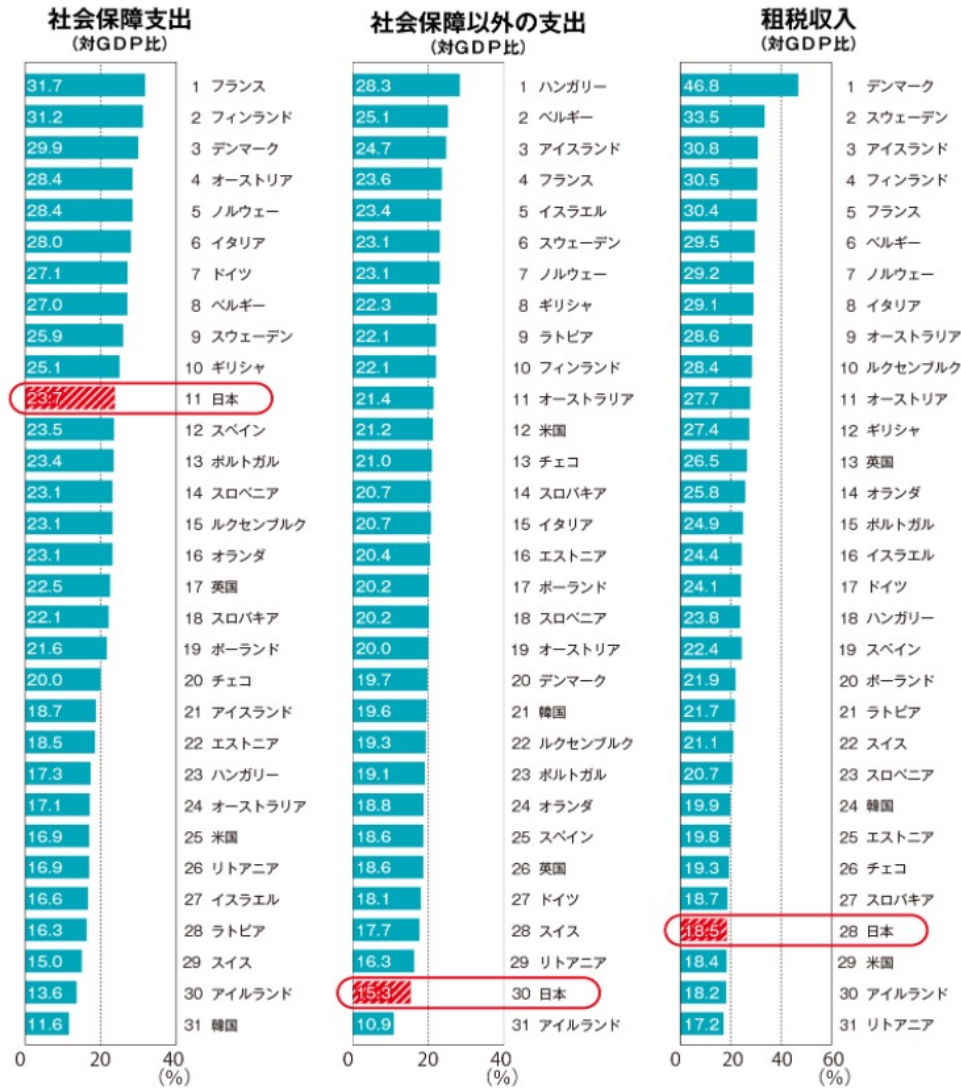
- 日本は、人口に占める高齢者の割合が増加する「高齢化」と、出生率の低下により若年者人口が減少する「少子化」が同時に進行する少子高齢化社会となっています。
- 約40年後までに、65歳以上人口は、ほぼ横ばいで推移する一方で、20歳～64歳人口は、大幅に減少し、高齢化率は約10%程度上昇が見込まれています。



(出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29年4月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)

参考資料2 諸外国の支出と税収の規模はどうなっているのか

- 財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準となっています。

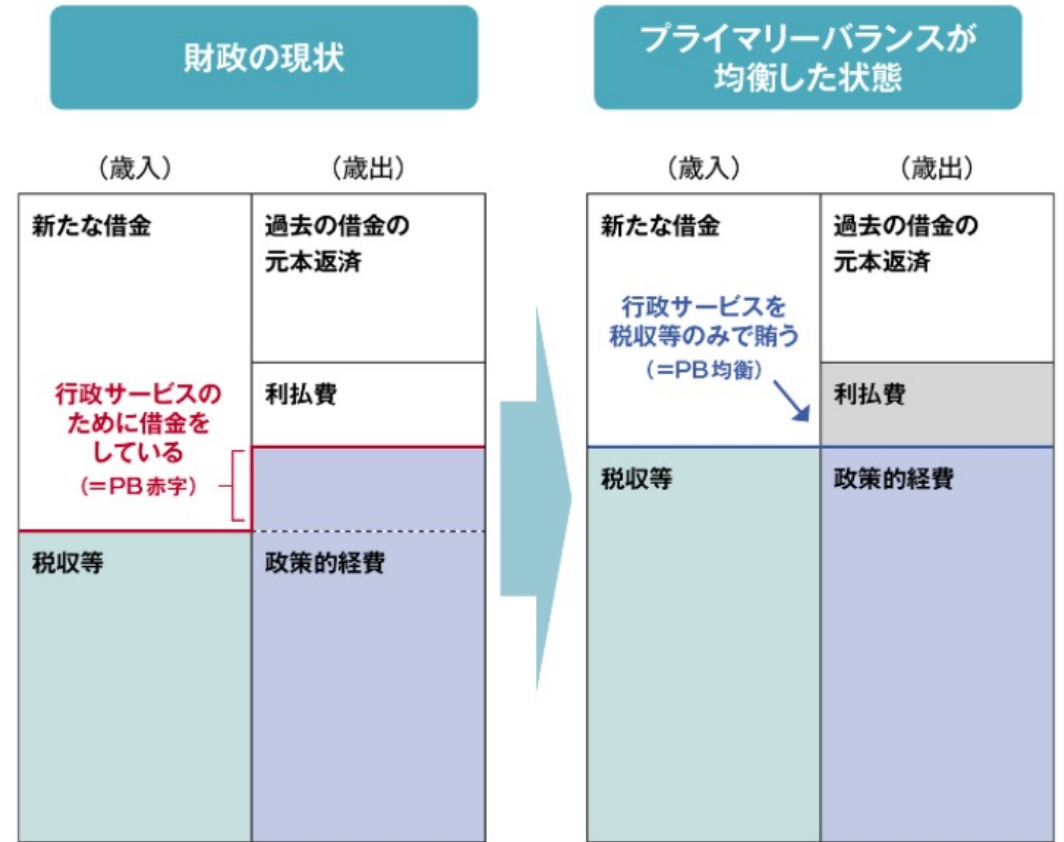


(出所) OECD "National Accounts", "Revenue Statistics", 内閣府「国民経済計算」等
 (注) 日本は2019年度実績、諸外国は2019年実績（韓国及びオーストラリアは2018年実績、リトアニアは2017年実績）。

参考資料3 プライマリーバランスとは何か



- プライマリーバランス(PB)とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているかどうかを示す指標です。現在、日本のPBは赤字であり、政策的経費を借金で賄っている状況です。



我が国の2021年度の一般会計予算案で考えてみると、「政策的経費」とは、歳出総額から国債費の一部を除いた83.4兆円、「税収等」とは、歳入総額から公債金を除いた63.0兆円であり、PBは20.4兆円の赤字になっています。

参考資料4 日本はどのように財政健全化を図っていくのか

- 政府は、「経済あつての財政」との考え方の下、デフレ脱却・経済再生とともに、財政健全化に向けてしっかりと取り組んでいます。

「経済財政運営と改革の基本方針2021」(2021年6月策定)のポイント

■ 財政健全化目標

骨太方針2018で掲げた財政健全化目標(2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す)を堅持する。ただし、感染症でいまだ不安定な経済財政状況を踏まえ、本年度内に、感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認する。

■ 歳出改革努力の継続

2022年度から2024年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとし、以下の目安に沿った予算編成を行う。

- ① 社会保障関係費については、基盤強化期間においてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、その方針を継続する。
- ② 一般歳出のうち非社会保障関係費については、経済・物価動向等を踏まえつつ、これまでの歳出改革の取組を継続する。
- ③ 地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

■ 目標の実現に向けて

- 「新経済・財政再生計画等」に基づき、経済・財政一体改革を引き続き推進し、本年末までに改革工程の具体化を図る」
- 「骨太方針2020等の内容に沿って、社会保障制度の基盤強化を着実に進め、人生100年時代に対応した社会保障制度を構築し、世界に冠たる国民皆保険・皆年金の維持、そして持続可能なものとして次世代への継承を目指す。」
- 「経済・財政一体改革の進捗については、歳出の目安に沿った予算編成を行う最終年度となる2024年度において点検を行い、財政健全化目標達成に向け、その後の歳出・歳入改革の取組に反映する。」